

各種大災害から 命を守る避難計画

杉尾直樹



質 町内会における
防災訓練は。

答 5つの連合町内会と8つの単位町内会で防災訓練を実施している。単位町内会全体では53%の実施率で、参加者の減少や固定化の課題もあり、行政としても訓練の必要性について周知していく。今後はより多くの市民が参加しやすい企画などの提案を通じて。

質 情報伝達体制は。

答 Jアラートと連動した防災行政無線や登録メール、FMびゅーによる情報伝達訓練を毎月実施している。ほかにもテレビ、ラジオ、広報車、市配信のフェイスブック、登別市連合町内会の連絡網など、複数の手段で情報発信に努めており、より一層の促進を促す。

質 土砂災害警戒区域は。

答 北海道から新たな21箇所指定があり、全部で89箇所となった。土砂災害への意識啓発強化を図るため、防災研修会などの実施を促す。

質 倶多楽火山避難計画は。

答 本市のほか、北海道開発局、白老町、専門機関などで構成する協議会を設け、本年8月の完成を目指す。

移住・定住に対する 本市の取り組みは

井野正臣



登別市総合計画第二期基本計画における移住・定住施策の考えと取り組みについて質問しました。

質 専門員による市内などの案内サービスや、移住フェアなどの参加で本市として苦心している点は。

答 移住を促進するにあたって基本的な考え方として、移住パンフレット・ポータルサイトなどで本市の魅力発信している。

相談を受ける際は、相談者の立場に立つて話し合いを進めている。

移住をされる方にとって人生の大きな転機になることから、移住に向けた課題解決に真摯に取り組んでいる。

相談者にとって移住が最良の選択肢なのかしっかりと話し合いながら、時には移住に対する再考を促すなど、相談者本位の対応を行っている。

質 移住フェア・ワンストップサービスで起業を望む相談はあるのか。

答 起業に関する相談をいただくこともある。単に定住人口のみでは推し量れない魅力を伝えている。また観光経済部と協力し、横断的支援体制で対応している。

生活保護受給者の声を 国に届けて

渡辺勉



5年に1度の生活保護基準の見直しを受けて、受給者の声を紹介しました。

「風呂をわかつ回数減らしている。」「買い物は、特売品や見切り品以外には手を出さないようにしている。」「どんなに節約しても友人とお別れ会に出席する余裕がない。」「平成25年以前の支給額に戻してほしい。」「このような生活の中の生活保護基準見直しに対する、行政の認識を質問しました。」

このたびの改正点について一部評価しつつも、母子加算の6・6%減額や児童養育加算の月額5千円（3歳未満）減額などは、加算の趣旨から後退することを指摘しました。

また、市は、国に対して、生活保護受給者の生活実態を知らせるべく、何らかの声をあげるべきであると要望しました。

市は、国が適正に検証、評価している内容であり、国に対して要望すべき点は見当たらない、との答弁でした。最後に、市が独自に給付額を上乗せするべきと要望しました。

水道事業経営の課題と 解決策は

佐々木久美子



質 水道事業経営に関する課題は。

答 市民に安全・安心な水道水を届けるため、老朽化している水道施設の更新や耐震化の整備に計画的に取り組む必要がある。また、水道料金収入が減少することで、資金不足などが予想されている。

質 課題解決に向けた取り組みは。

答 水道施設の整備については、登別市水道事業施設整備計画に基づき計画的に行う。また、水道事業の経営健全化については、業務にかんする技術継承を勘案しながら、より質の高いサービスを低いコストで提供できるように、民間委託などの導入について検討を行う。さらに、市内の水道供給量の約4割を占めている室蘭市千歳浄水場の共同使用により、事業の効率化を図っている。

質 水道施設として保有している浄水場や配水池、配水管などの維持管理を含めたハード面の対応については。

答 施設の統廃合を行い、3つの施設を休止させ、電気料や施設清掃などの維持管理の縮減が図られるよう努めている。